



背景・目的

- 地域における再エネ・省エネ設備の導入に当たっては、設備導入に要する初期費用だけでなく、稼働後も含めたライフサイクルで事業計画を捉え、地域に即して身の丈に合った費用負担をあらかじめ考慮する必要がある。
- 再エネの導入に当たっては、これに加え、固定価格買取制度の利用拡大が困難となる中、持続可能かつ効率的な需給体制の構築、事業コストの低減、社会的受容性の確保、広域利用の困難さ等に関する課題への対応方法についてもあらかじめ考慮する必要がある。

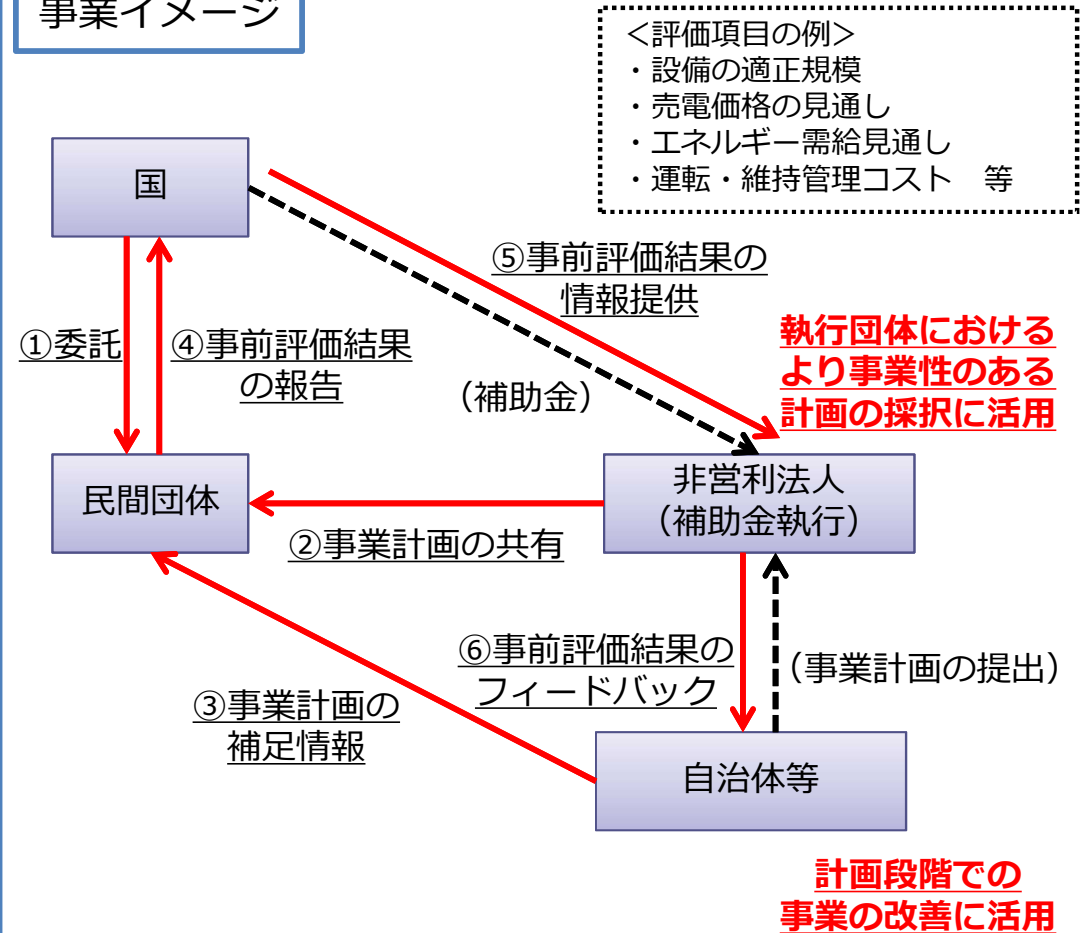
事業概要

- 地域における多様な再エネ・省エネ設備導入計画について、総合的・専門的な見地から**事業性の評価を事業計画段階において実施**する。
- 事前評価の結果を、**適正な事業計画への改善や、ライフサイクルを見通した事業リスク管理に活用**することにより、事業性を確保する。

事業スキーム

- 実施期間：平成30年度～
- 委託対象：民間団体

事業イメージ



期待される効果

- 地域における多様な再エネ・省エネ設備導入において、事業の持続可能性を高めるとともに、計画どおりのCO2削減効果を実際に確保する。
- 事業計画段階における事業性確保のポイントについて水平展開を図り、自治体等による事業計画のレベルアップ（底上げ）を図る。